

## 中部地域における食の輸出促進ネットワーク構築強化事業

## プロジェクトの全体像

## プロジェクト概要：

中部地域の食品産業分野を牽引する有望企業群に対し、国内外の支援ネットワークを活用した重点支援により、各種輸出障壁を打破し、米国市場の日系販路に留まらず、**ポリウムゾーンである非日系販路との商流構築、成約、継続取引、及び現地日系進出企業の社員食堂（産業給食市場）への新規参入**を果たし、成果の普及啓発や製造業との協業モデルの構築等の波及効果を創出する。

## 支援対象とする事業開発：

- 米国西海岸** ⇒ 差別化志向の強いターゲットに特化した**差別化・集中戦略**による商流構築、販路開拓・拡大  
**米国南西部** ⇒ **先行者利益獲得**に向けた認知度向上及び商流構築、販路開拓

## プロジェクトの必要性・アピールポイント

- **必要性**：国内市場の縮小⇒**海外の旺盛な消費需要**を取込  
**政府目標の2030年食品輸出5兆円達成への貢献**  
 拡大する世界最大市場“**米国**”の**ポリウムゾーン獲得**
  - **アピールポイント**：
    - ✓ 民間主導の中部食品輸出研究協議会をはじめとする**面的展開**
    - ✓ 全米外食・小売市場の98%以上を占める非日系を含めた有望販路と繋がりある**現地支援ネットワークを最大限に活用**
    - ✓ 大ロット・限定市場で継続取引が期待できる**日系進出企業の社員食堂でのフェア開催**について、**商流含めた協力体制を構築済み**
- 国内外の支援ネットワークを活用した重点支援により成果を創出**



## プロジェクト概要及び目標

## ● 支援計画（重点的な取組）

① **日本食が定着する西海岸における販路開拓「非日系の商流獲得」**  
 有望販路となる現地レストランの選定、ニーズ調査、**メニュー考案**を行ったうえで**商談機会を提供**し、商流構築及び販路開拓支援を行う。

② **日本食未浸透の南西部における販路開拓「先行者利益の獲得」**

日系進出企業の社員食堂での**フェア開催**を通じ、現地での露出と消費者への認知度向上を図るとともに、商流構築及び販路開拓支援を行う。

## ● 支援体制の強化

経済産業省、中部経済産業局、農林水産省、東海・北陸農政局、JETRO、中小機構、地域商社、地域金融機関、国内外コンサル企業、現地流通業者等、**一連の商流を抑えた支援ネットワークにより面的な連携・支援**に取り組む。  
 更に非日系販路とのネットワーク強化を図る。

## ● 主な事業目標

	事業年度の目標	事業後1年目の目標	事業後2年目の目標	事業後3年目の目標
事業での想定合計支援企業数	10社以上	12社以上	14社以上	16社以上
事業終了後3年以内に新規事業の売上計上まで到達する社数	5社以上	6社以上	7社以上	8社以上
支援対象企業群の常時従業者一人当たり売上高成長率の事業年度から事業終了後3年度までの幾何平均	2%	2%	2%	2%
支援体制の能力指標	①支援企業満足度 ②支援ネットワーク数	①100% ②50	①100% ②50(維持)	①100% ②50(強化)

## JAPANブランド育成支援等事業

令和3年度概算要求額 **10.6億円（10.0億円）**

中小企業庁 創業・新事業促進課  
03-3501-1767

## 事業の内容

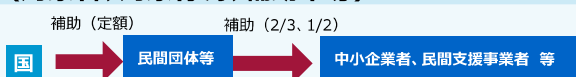
## 事業目的・概要

- 人口減少による国内市場の縮小や、新型コロナウイルスによる事業へのダメージが継続する中、中小企業者にとって、**新事業展開や販路開拓**により新たな需要を獲得することが極めて重要となっています。
- 特に、市場や社会のあり方は大きく変化しており、例えば、コロナ危機での生活のあり方の変化による社会ニーズの変化や、電子商取引（EC）やオンライン商談の浸透をはじめとした**ビジネス手法の変化**などが急速に発生しています。
- こうした市場や社会の変化はさらに加速していくと想定される中、本事業では新たな市場の獲得に向けて**新商品・サービスの開発、販路拡大、ブランディング**等に取り組む中小企業者や、そうした中小企業者の取組を後押しする民間支援事業者や商工会・商工会議所等に対して、それらの取組に係る費用について一部補助を行います。
- 特に、ECやクラウドファンディングなどを活用した**非対面・遠隔のビジネス様式**に対応した取組や、社会ニーズの変化に対応した**新事業への転換**を重点的に支援します。

## 成果目標

- 事業期間中に海外との継続的な取引を実現したプロジェクトの割合を**50%以上とする**。

## 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

## JAPANブランド育成支援等事業

・海外展開等を図る中小企業者を支援する①事業型と、こうした中小企業者を支援する民間支援事業者等を支援する②支援型により、中小企業者の新市場獲得を支援します。また、本補助事業の採択事業者向けに、ケーススタディを用いたマーケティング戦略の学習プログラムを提供することにより、補助事業の実現可能性を向上させます。

## ① 事業型：

中小企業者自らが、海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得のための**新商品・サービスの開発**による販路開拓やブランディング等の取組を行う場合、その経費の一部を補助します。

令和3年度においては、ECやクラウドファンディングを活用した海外展開の取組や、コロナ危機による社会変化を捉えた**事業・業種転換**の取組を重点的に支援します。

（補助上限：①500万円※1、補助率※2：2/3、1/2以内）

（※1）複数者による共同申請の場合は上限2,000万円

（※2）国内販路開拓、計画期間3年目の場合、1/2以内  
 その他の場合は2/3以内

## ② 支援型：

民間支援事業者や、商工会・商工会議所等が、複数の中小企業者に対して、海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得に関する支援（調査研究や新商品・サービス開発の支援、効率的なツールの提供、セミナー・研修等）を行う場合、その経費の一部を補助します。

令和3年度においては、ECやクラウドファンディングを活用した海外展開の取組や、コロナ危機による社会変化を捉えた**事業・業種転換**の取組を重点的に支援します。

（補助上限額：2,000万円 補助率：2/3以内）